

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	084 -	事業名	農業振興事業		担当部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち			会計区分	一般会計		
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～				予算区分(款 - 項 - 目)		
	第6次総合計画・基本目標	✓ みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			5-1-3 農業振興費			
	法定受託事務の有無	-						
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 長久手市農業振興事業補助金交付要綱、長久手市経営所得安定対策推進費補助金交付要綱、長久手市農業近代化資金等利子補給規則						
	事業開始の背景、経緯等	農業の担い手不足や耕作放棄地などの対策として、各種補助金制度を充実し、農業振興を行う。						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 耕作放棄地対策事業、農業資金利子補給事業、営農振興事業の補助により農業振興を図る。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農業者、農地						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の耕作意欲の向上を図ることにより、農地の有効活用を促し、農業生産を増やす。						
	事業を構成する事務事業(B票)	① 農業振興事務事業	拡充	④				
	② 米政策対策推進事業	拡充	⑤					
	③		⑥					
コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	予算	3,097	3,341	8,907	4,000	3,515
			決算	2,365	2,487	5,907	3,170	
	人件費(B)	千円	決算	4,227	4,583	2,900	4,064	
総コスト(A)+(B)	千円	決算	6,592	7,070	8,807	7,234		
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A 景観作物栽培面積	㎡	目標	4,104	4,104	4,048	3,698	4,262
			実績	4,104	4,958	2,437	4,827	
	B 米の生産調整の取組面積(水稲作付面積)	ha	目標	88	84	80	80	80
			実績	83	81	77	76	
	C		目標					
			実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 耕作放棄地の状況を改善し、農業者の農地の利活用につながる景観作物栽培事業の取組実施面積を成果指標とした。								
B 農業者の需要にあった適切な米生産と営農活動を支援する米生産対策推進事業を実施するにあたり、農家が転作による米の生産調整を実施し、米生産量が数量目標値を下回る必要があるため、農家の米の生産調整の取組面積(水稲作付面積)を成果目標とした。(目標値を下回る必要がある。)								
C								
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年度より、国の経営所得安定対策事業の制度が一部変更された。						
	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 景観作物栽培面積は目標値を上回ることができた。 また、米の生産調整についても作付面積の実績値が目標面積を下回ることができた。						
評価	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 景観作物栽培については、平成29年度のみ目標を達成できていないが、それ以外については目標を達成している。生産調整の取組については、順調に目標を達成している。						
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各種補助事業を実施し、農業者を支援する。 耕作放棄地を含め、農地の利活用を進め、多様な農業者を増やす。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 耕作放棄地を含め、農地の利活用を進め、多様な農業者を増やす。 各種補助事業を適切に実施し、農業者を支援することによって、農業者の耕作意欲を高める。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 耕作放棄地を含めた農地の利活用が進み、農業者が増え、農業生産が増える。						

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	農業振興事業		担当部課	建設部みどりの推進課	決算書ページ	—
事務事業名	①	農業振興事務事業	予算区分	5-1-3 農業振興費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	—	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農業者に対し、耕作放棄地対策事業、農業資金利子補給事業、営農振興補助事業を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の営農を支援し、事業意欲を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	1,465 1,083	1,349 863	1,276 809	1,277 922	1,307
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		農業展補助金				400	千円
(2)		営農振興事業補助金				251	千円
(3)		手数料				200	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
景観作物栽培面積	㎡	見込	4,104	4,104	4,048	3,698	4,262
		実績	4,104	4,958	2,437	4,827	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
景観作物栽培 合計11筆(4,827㎡) 【昨年度実績：6筆(2,437㎡)】							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

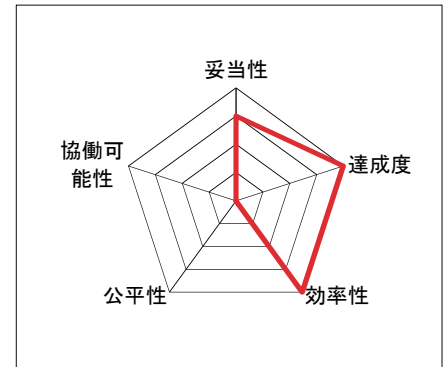
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
以前、対象にした農地の所有者が自ら景観作物栽培を始めるようになった方もいる。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
1,277 千円 1,307 千円 30 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 改善・見直し
・前年度【コメント】
今後も引き続き、景観作物栽培を行います。 また、耕作放棄地の活用と新しい担い手の育成を図るため、農地中間管理事業や利用権設定等の制度を活用し、担い手に耕作を行ってもらえるよう働き掛けを行ってまいります。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
景観作物栽培面積を増加させたことにより、耕作放棄地を減少させた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	4
公平性	—
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
市民協働の余地がない事業であるため。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
20年来の耕作放棄地が景観作物栽培により、解消された。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
今後は景観作物栽培から、農業者による農作物栽培への転換が図られるよう検討しつつ、引き続き、景観作物栽培を行う。 また、耕作放棄地の活用と新たな担い手の育成を図るため、農地中間管理事業や利用権設定等の制度を活用し、担い手に耕作を行ってもらえるよう働き掛けを行っていく。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	農業振興事業		担当部課	建設部みどりの推進課	決算書ページ	—
事務事業名	②	米政策対策推進事業	予算区分	5-1-3 農業振興費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	—	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農業者に対し、米生産調整推進対策補助金事業、転作用種子配布事業等を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者が必要にあった適切な米生産を行い、あわせて活発な営農活動を行う。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算	1,632	1,992	7,631	2,723	2,208
		決算	1,282	1,624	5,098	2,248	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		米生産調整推進対策補助金				815	千円
(2)		水田台帳システム使用料				454	千円
(3)		水田台帳システム改修委託				378	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
米の生産調整の取組結果(水稲作付面積)	ha	見込	88	84	80	80	80
		実績	83	81	77	76	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
米生産調整推進対策補助金 117,296㎡(815,429円) 【昨年度実績 111,774㎡(807,686円)】							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

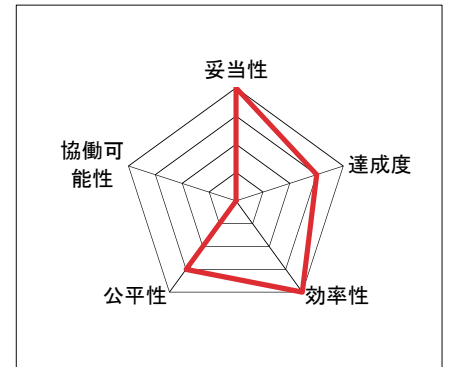
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成30年度より、国の経営所得安定対策事業の制度が一部変更された。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
2,723 千円 2,208 千円 Δ 515 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
平成30年度に水田台帳システムと既存の農家台帳システムとの連携システムの構築を行うことで、水田台帳システム内の水田情報を最新の状況に保ち、更なる米政策推進対策事業の効率化を図る。また、耕作放棄地の積極的利用と稲作を含めた農業の担い手育成を進めるため、農地中間管理事業や利用権設定等の制度を活用し、担い手に耕作を行ってもらえるよう働き掛けを行っていきます。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
水田台帳システムと農家台帳システムとの連携構築を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	3
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
市民協働の余地がない事業であるため。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
米の生産調整が順調で、目標を達成することができた。水田台帳システムと農家台帳システムの連携構築を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
耕作放棄地の活用と新たな担い手の育成を図るため、農地中間管理事業や利用権設定等の制度を活用し、担い手に耕作を行ってもらえるよう働き掛けを行っていく。

7. 今後の方向性

拡充